
研究ノート

ソ連邦における社会主義計画機関 体系の形成と発展

岡 本 武

はじめに

社会主義計画経済制度のもとでは、国民経済のいかなる発展段階においても中央および地方のあらゆる国家経済機関は、国民経済の管理・調整と計画化の機能をもち合せているものである。ことに生産手段の社会主義的社会化の発展にもとづいて計画化法則の作用範囲が拡大するにつれて、国民経済の全般的計画化を基本的任務とする独自の中央集権的計画機関体系の形成とその発展・強化が要求されてくる。ソ連邦における中央計画機関である国家計画委員会（ゴスプラン；Госплан）を頂点とする計画機関体系の形成・発展の歴史過程がそれであり、国民経済の管理機構の生成・発展とともに社会主義経済建設の発展過程を直接に反映し、きわめて興味ある複雑な変転の過程を示している。ところが、ソ連邦における社会主義計画機関体系の形成と発展の歴史にかんする研究は、Г. ソロキンも⁽¹⁾のべているように、ソ連邦においてすら全く進展しておらず、計画化方法論や計画作成の歴史的な研究が一応の成果をみせているのにひきかえ、計画化機構の問題についてはゴスプラン史すら書かれていないのが現状である。

これらの事情からくる研究上の制約によって、この小論の課題もソ連邦における社会主義計画機関体系の形成・発展の歴史過程をゴスプランを軸に概括的に考察し、いくつかの基本的な特徴を指摘することにとどめざるをえなかった。

ここでは、まづゴスプランの前史ともいうべきゴスプランが創設されるにいたる歴史的過程の考察からはじめ、ついでゴスプランを中心として社会主義計画機関体系が形成・整備され、それが国民経済の復興期と社会主義工業化期の計画実践を通じて発展・完成されてゆく歴史的段階のいくつかの特徴を明らかにしようところみるものである。

(1) См. Г. М. Сорокин, Планирование народного хозяйства СССР, 1961, стр. 257.

なお、これらの歴史過程の考察をゴスプランの創設からはじめないのは、ゴスプラン創設以後の計画機関体系の発展が、どちらかといえば社会主義的計画化の物質的・経済的条件の発展・強化にともなう単調な過程であり、国家経済機関の中心的存在として、その地位と役割を強化してゆく過程にほかならなかったからであって、むしろ10月革命からゴスプランが創設された1921年2月までの3年余の短い期間こそ単一の中央集権的計画機関の創設をもとめる模索の過程として、この時期に形成された計画機関体系の基本的諸特徴がそれ以後の発展過程のなかに受けつがれていると考えるからである。

(一)

ソビエトにおける生産と分配の全般的調整と計画化への第一歩は、1917年12月2日付の法令によって人民委員会議のもとに設置された最高国民経済会議（Высший Совет Народного Хозяйства; ВСНХ）にはじまるといってよい。しかしこの ВСНХ が各人民委員部の代表、および審議権が与えられた学識経験者とともにその三つの構成メンバーの一つとした全ロシア労働者統制会議の先駆的な意義を無視できないであろう。四月テーゼ以来レーニンが一貫して主張しつづけたことは、国の経済を「破局からすくう道は、物資の生産と分配にたいする真の労働者統制をうちたてることのほかにはない⁽²⁾」ということであり、そのためには、けっして「社会主義の導入ではないが」、社会主義への前進としての「革命的方策」である「土地の国有化や、すべての銀行と資本家のシンジケートの国有化、あるいはすくなくともそれに対する労働者代表ソビエトの即時の統制の実施等々⁽³⁾」以外にはないということであった。その労働者統制の全国的な統一機関が工場委員会や地方の労働者統制委員会を基礎にして、1917年11月に形成された全ロシア労働者統制会議であり、物資の生産と分配にたいする全国的な記帳と統制への第一歩として重要な役割をはたしたのである。けれどもレーニンの構想と現実はそのにとどまっていた。レーニンは「……この労働者統制を、ただちに、物資の生産と分配にたいする労働者管理へ発展させなければならない⁽⁴⁾」と考えていたし、また現実にはソビエト権力の樹立後、国有化された銀行やシンジケートなどの経済管制高地にたいするプロレタリアートと貧農による計画的調整と管理の実施へと進んでいたのである。

(2) 『レーニン全集』、邦訳、第24巻、539ページ。

(3) 同上、第24巻、57ページ。

(4) 同上、第24巻、540ページ。

BCHX が創設されたのは、そうした国民経済と国家財政の計画的組織化を基本的任務とする全国的な中心機関を必要としたからであった。だからBCHXにはこれらの任務を遂行するために「国の経済生活を調整する一般的規準と計画を作成し、中央および地方の調整諸機関（燃料、金属、運輸関係の諸協議会や中央食糧委員会その他）、関係人民委員部（商工人民委、食糧人民委、農業人民委、財務人民委、陸海軍人民委等）、全ロシア労働者統制会議の活動、および労働者階級の工場別および職業別組織の関係諸活動を調整し統轄する⁽⁵⁾」という絶大な権限が附与された。しかも注目されるのは、人民委員部会議のもとに設置されたとはいえ、「BCHXの各部門は国民経済生活の各部門を調整する活動を行い、また関係諸人民委員部の措置を準備」したり、あるいは「国民経済全体の調整にかんする一切の立法案と大きな措置」はBCHXを経由して人民委員会議にもちこまなければならないなど、他の諸人民委員部を統轄する位置にあったことである。⁽⁶⁾

BCHXは各部門別の総管理局（グラフク；Главк）のほかに、その地方機関として国民経済会議（ソブナルホーズ；Совнархоз）をもった。BCHXによって指導される州や県のソブナルホーズは、地方の必要をすべて計算し、組織し、地方の経済を計画化するだけでなく、BCHXの重要な権限である「没収、徴発、差押え、工業および商業のさまざまな部門のシンジケート化の権限と生産、分配および国家財政の分野でのその他の措置をとる権限⁽⁷⁾」をもち、国有化の措置をとったり、国有化された企業の管理などを行った。

BCHXは単なる国営企業の管理機関であるだけでなく、最初の中央計画機関である、といわれた。しかしながら、実際にはア・バイコフがのべているように、「国有工業の管理を組織化する中央機関となったにすぎず、その活動は個々の基幹工業部門の管理に集中されていた。この時期には、最高国民経済会議は全工業についての概括的計画さえも作成しなかった。この時期の最高国民経済会議の活動は範囲の点ではちがっても、原則の点では農業人民委員部（ナルコムゼム）、食糧人民委員部（ナルコムプロード）、労働人民委員部（ナルコムトルード）の活動と同じようなものであった。」⁽⁸⁾このように諸人民委員部を統轄する立場にあるはずのBCHXは経済計画化の任務からますます遠ざかり、その活動は諸人民委員部の活動と本質的にかわらないものとなっていたのである。

こうしてBCHXは国民経済の計画化の機能を喪失しながら、国有工業企業の中央集権

(5), (6) Декреты советской власти, том. 1, 1957, стр. 172-173.

(7) Там же, стр. 173.

(8) А. М. Байкоф, 『ソヴェート同盟の経済制度』, 上, 野々村, 岡共訳, 1954, 58ページ。

的管理機関へと漸次転形してゆくのである。この転形を最初に確認したと考えられるのは、BCHX が創設されて1年にもみたくない1918年8月の「BCHX について」においてである。すなわち、それは、この布告によって、BCHX が「全ロシア中央執行委員会の経済部」にその地位を変え、そのうえ予算の審議権および財務人民委員部とともに工業企業への融資の権限が与えられたとはいえ、ただ「一切の生産と分配を調達し、組織し、共和国の一切の企業を管理する」⁽⁹⁾ことにその機能が制限されたことにかがえるのである。こうして「国民経済生活を調整する一般的規準と計画作成」の機能をうしなした BCHX の管理機関化はこれにとどまることなく、日を追って推進され、1920年末から1921年はじめに完了することは後にみるどころである。

一方、国有工業企業には BCHX の産業部門別総管理局、いわゆる「グラフク」によって中央集権的な管理が行われた。グラフクは重工業部門の生産、輸送、納品などの計画を作成し、財務監督や原材料、労働力の配分や組織化の絶大な権限を一手に集中していた。そして外国干渉戦と内戦の時期の中央集権的規制が強化されてゆく過程では、グラフキは地方や下級機関の自主性、発意、権限などを無視した一元的な支配を行ったのである。そのため、グラフキズムという言葉が生まれ、官僚主義の別名になったほどであった。したがって、いわゆる「戦時共産主義」の要求を反映した1918年後半以後のグラフキズムは、それ以前のグラフキズムとおのずとその性格を異にするのである。⁽¹⁰⁾それはまた1918年6月に全般的国有化が実施された結果、国有企業の数が急激に増え、これらの企業にたいする中央集権的管理を強化する必要から、1918年中葉から次々と新しいグラフクが設立され、また軽工業の中央集権的管理機関のシェントリイ (Центры) のグラフク化によって、1918年秋に18であったものが1920年には52を数えるにいたったこと⁽¹¹⁾からもうかがえよう。こうして各国有企業はグラフクとシェントリイに、後者はそれぞれBCHXに従来以上に強く従属し、その中央集権的管理の過度の緊張を呼んだのである。

国内戦の時期の計画機関のもっとも緊急の任務は、いうまでもなく、すべての物的および財務資源を国家の手に集中し、戦線の必要に応じて一切の物的資源を中央集権的に配分することであり、それを保障するために、工業生産のプログラム、農産物調達計画および輸送計画を作成することであった。経済の計画と管理の機能は、すでにのべたように、グ

(9) Директивы КПСС и Советского правительства по хозяйственным вопросам, том 1, 1957, стр. 84.

(10) См. Л. Е. Анкудинова, Национализация промышленности в СССР (1917-1920гг.), 1963, стр. 84.

(11) Там же, стр. 87.

ラフクに集中されていた。けれども他方では、軍隊と住民にたいする中央集権的な供給組織がなかった。ところが1918年11月になって BCHX の附属機関として設置された利用委員会 (Комиссия использования) がそのような任務をもった機関となったのである。利用委員会は部局間の供給にかんする計画機関として活動し、BCHX、ナルコムブロード、ソ連邦労働組合中央評議会 (ВЦСПС) および軍事関係部局の代表がその構成メンバーに参加したのである。

1918年11月の「供給の組織化について」⁽¹²⁾によれば、利用委員会の基本的任務は、生産物の分配計画、各生産物別の単一利用計画の作成であり、またそれを基礎にして供給先別の供給計画を作成することであった。したがって、この委員会は部局間の計画機関として生産物の配分と供給の計画化と調整にかんする一切の権限を掌握していた。こういう点からいえば、利用委員会は供給にかんする単一の中央集権的な計画機関であったといえよう。

M. ドップはこの利用委員会について次のようにのべている。「……供給がますます逼迫してくるにつれて、グラフクの活動そのものが最高国民経済会議附属の利用委員会……に從属するようになった。この機関は『グラフク制度の頂点』であるといわれた。⁽¹³⁾しかし利用委員会がグラフク制度の象徴的な役割をはたしたのも一時期にすぎないものであった。それは、利用委員会が BCHX の管理機関化の進展とゴスプランの創設とともに、漸次その機能をゴスプランに移譲していったからである。この機能の移譲にたいしては国民経済の統一性を重視しない立場からの強い反対があったようであるが、⁽¹⁴⁾1921年3月17日付の「計画委員会について」によって、利用委員会は BCHX から労働国防会議の管轄下に移され、そのうえ、委員会の権限が「国の一切の物的資源（燃料を除く）の人民委員部間への分配計画」⁽¹⁵⁾を作成することに限定されるにいたったのである。

さて、BCHXの管理機関化が明らかになってくると、国民経済全体の単一計画化を行う中央計画機関を中心とする計画機関体系の問題が提起されてくるのは当然であった。この中央集権的計画機関網の問題についてはレーニンがはやくも国内戦勃発前の1918年の春にすでにその必要性を強調していたことが注目される。たとえば、レーニンは第七回党大会（1918年3月）で次のようにのべている。「記帳の組織、巨大企業の統制、国家経済全体を、一つの巨大な機構に、数百万の人々が一つの計画に指導されるような仕方でも活動する

(12) См. Директивы КПСС и …, том 1, стр. 91-96.

(13) M. ドップ, 『ソヴェート経済史』, 野々村訳, 1956, 147ページ。

(14) См. М. С. Веселина, “В. И. Ленин и создание Государственной общепановой комиссии” «Вопросы истории КПСС», No. 4. 1959, стр. 146.

(15) См. Директивы КПСС и …, том 1, стр. 222.

経済的有機体に転化すること、——これこそ、われわれの肩にかかっている巨大な組織上の任務である⁽¹⁶⁾。また「……あらゆる社会主義革命における、プロレタリアートとそれに指導される貧農との主要な任務は、幾千万の人々の生存に必要な物資の計画的な生産と分配とを包括する新しい組織的諸関係の、きわめてこみ入ったこまかい網をあみあげるといふ、積極的なあるいは創造的な仕事である⁽¹⁷⁾」とのべ、国民経済全体の単一中央計画機関を基軸にした部門別、地域別のこまかい計画機関網をつくりあげることがどういふ国民経済的な意義と重要性をもっているかを指摘していた。それだけではなく、レーニンは電化にもとづくロシアの工業の再編成と経済発展の計画をできうるかぎり早急に作成するために、専門家からなる一連の委員会をただちにつくるようにとの具体的な指示まで与えたのであった⁽¹⁸⁾。しかし、1918年なかばの国内戦の勃発はその実行を許さなかった。国内戦に勝利するために一切の物的資源を戦線へ動員しなければならず、また食糧予備、燃料予備が極度に不足しており、それにくわえて過度な中央集権的管理によって機能がマヒしていたことなどが計画活動を阻害したからである。

だが、1919年末から20年にかけての国内戦における勝利が単一の経済計画の作成と中央集権的計画機関体系の創設の問題を再び提起することとなった。労働国防会議の労働国防会議(Совет труда и обороны; СТО)への改組がその事情を象徴的にものがたっている。労働国防会議はすべての力と手段を国家の防衛に動員するために、軍事関係省官庁の活動を統轄する必要から、1918年11月に全ロシア中央執行委員会のもとに設置されたものである。ところが「1920年4月の軍事情勢がソビエト共和国が経済建設にとりかかることを可能にし、国防会議の前に労働戦線での活動のもっとも密接な統一の任務がおかれ、それに応じて国防会議は労働国防会議に改造⁽¹⁹⁾」されることとなったのである。だが、その直後にはじまったポーランドの侵略は平和的な経済建設に着手するのをおくらせたが、その年の末に開かれた第八回全ロシア・ソビエト大会は、労働国防会議に「国の防衛と経済建設を保障する分野での各部局の活動を調整し、強化すること⁽²⁰⁾」を基本的任務として課し、そのうえこの任務を遂行するために必要な決定、命令および訓令をだしたり、とりわけ「単一計画を定め、その承認をうるために全ロシア中央執行委員会に提出し、この計画に従っ

(16) 『レーニン全集』、邦訳、第27巻、84-85ページ。

(17) 同上、第27巻、243ページ。

(18) 同上、第27巻、288ページ参照。

(19) Директивы КПСС и ..., том 1, стр. 197.

(20) Там же, стр. 198.

て経済関係人民委員部の活動を方向づけ、その実施を監督する」などのきわめて大きな権限が与えられた。このことは、労働国防会議が BCHX の地位にとってかわって、国の経済諸機関の計画的指導と運営にかんする全権を一手に握った最高機関の地位を占めることになったことを示すものであった。

また他方では、いわば「息抜きの時期」ともよぶべき1920年2月に、計画化史上画期的な意義をもった事態が生れていた。それは全ロシア中央執行委員会で電化問題にかんする決議が採択されたことである。この決議には次のように書かれている。

「運輸を組織し、燃料や食糧の危機を克服し、疫病とたたかい、規律ある労働軍を組織するための当面の、もっとも重要な、猶予することのできない、第一義的な任務とならんで、いまソビエト・ロシアが、より計画的な経済建設に着手し、国民経済全体の国家計画の科学的立案とその一貫した実施とに着手する可能性がはじめて生れた。電化の第一義的な意義を考慮し、……工業、農業、運輸……等々、等々にとって電化がもつ意義を評価して、……全ロシア中央執行委員会はつぎのように決定する。最高国民経済会議に、農業人民委員と協力して、発電所網の建設計画を委任すること……」⁽²¹⁾

この決議によって、BCHX幹部会は1920年2月に電気工業部のもとに設けられたロシア電化国家委員会(ゴエルロ; ГОЭЛРО)を確認し、また3月には労働国防会議が「ゴエルロ条令」を確認することとなったのである。

ゴエルロはすぐれた技術者でレーニンの古くからの親友であるГ. М. クルシジャノフスキーを議長に、ロシア電化計画案の作成に着手し、同年12月に開かれた全ロシア・ソビエト大会でゴエルロ計画の基本方針が検討され採択されたのである。

ここではゴエルロ計画の具体的内容を考察するわけにはゆかないが、この計画のもつ基本的特徴と画期的な意義をみておかなければならない。

すでにレーニンは、1920年1月25日付のクルシジャノフスキー宛て手紙で、かれの論文についての感想をのべたなかで、「10～20年のうちに、工業のロシアをも、農業のロシアをも、ロシア全土を電気のロシアにすることができるだろうといった、明るい(基本的にはまったく科学的な)展望で大衆の心をひきつけるために、明瞭に、わかりやすく、いましてこのような」⁽²²⁾「技術的な計画でなく、国家的な計画の草案」をつくるべきだ、とのべている。このことから明確なようにレーニンは、「国民経済全体と国家計画の科学的

(21) Там же, стр. 198.

(22) 40 лет плана ГОЭЛРО, 1960, стр. 328.

(23) 『レーニン全集』, 邦訳, 第35巻, 475ページ。

立案」の基礎となるべき、具体的で長期の展望をもった電化計画の作成に大きな政治的な意義を与えていた。

実際に作成されたゴエルロ計画は第八回ソビエト大会で「偉大な経済計画の第一歩」として評価され、確認された。⁽²⁴⁾ゴエルロ計画は単に当面の電化計画であるだけでなく、10～15年の長期の電化にもとづく「明確な、精密に計算された、具体的な」国家計画であった。レーニンはこの計画を評して「これは、あらましの、最初の、大ざっぱな、誤りもある計画、『最初の接近としての』計画にすぎないが、しかし、これは真の科学的な計画である⁽²⁵⁾」とのべ、その画期的な意義を指摘している。このようなゴエルロ計画の本質は、国内戦と干渉戦で破綻した国民経済を復興するために、まず輸送状態の改善と、燃料危機と食糧危機からきり抜けるための基礎に電化計画をすえたということにあるだけでなく、その実施を通じて小商品生産の農業に社会主義生産物を供給しつつ、農業の社会主義的改造の基礎をつくりあげるといふ、いわば社会主義の物質的・生産的基礎を創出することにあつた、ことは明らかであり、「第2の党綱領」とのレーニンの評価は決して誇張ではなかつた。

さて、第八回全ロシア・ソビエト大会は、労働国防会義に国民経済の全般的調整と計画化の任務を課し、それを再編・強化したこと、およびゴエルロ計画を採択したこと以外に、「経済管理の地方諸機関について」という決定を行っており、これはその後の計画・管理機構の発展の重要な契機となつたものであり、つぎにそれを検討しよう。

この決定の基本的な内容はおおよそ次のようなものであつた。すべての地方機関の経済活動を統一し、強化するために、第一に、県執行委員会のもとに県経済協議会(Губэкосо)を設置し、それに経済関係人民委員部(BCHX、農業、食糧、労働および財務の各人民委員部)の地方諸機関の活動を調整する任務を与え、第二に、県ソブナルホーズの範囲外にBCHXの特別諸機関を地方に設置することは許されず、BCHXのツェントリィとグラフクが単一計画にもとづいて県ソブナルホーズの活動を指導・調整・統制を行う機関に再編成されたこと、第三に、国民経済全部門の生産計画の作成と実施、生産プログラムと供給計画の作成と確認、全工業の全般的指導がBCHXとその機関の義務と責任であると明記されたことなどである。⁽²⁷⁾また重要なことは、この決定にもとづいて、国有工業企業の管理機構が

(24) 40 лет плана ГОЭЛРО, 1960, стр. 331.

(25) 『レーニン全集』, 邦訳, 第32巻, 142ページ.

(26) См. 40 лет плана ГОЭЛРО, стр. 330.

(27) См. Директивы КПСС и ..., том 1, стр. 185-190.

再編成されたことである。すなわち国有工業企業は3つのグループに分けられ、それぞれの企業グループにたいする管理の責任機関が明確にされた。第一のグループは全国的な意義をもつ、大規模な金属工業、発電所などで、BCHXが直接指導し、第2の中規模の企業グループは県に移管され、県ソブナルホーズが管理し、第3の小規模の企業グループは郡執行委員会が管理にあたることになった。

この決定のねらいは、戦時共産主義のもとで形成されたBCHXを頂点とする過度の中央集権的、官僚主義的な国有企業の管理体制を一掃するための第一歩として、ツエントリイ、グラフクから地方のソブナルホーズにいたるBCHXの諸機関の権限を工業企業の管理の分野に限定することにあつた。したがって、それは、同時に県や郡の自主性を高めることになり、BCHXの工業人民委員部への転化をいっそう促したという点にもその意義があつた。けれども、当時、労働国防会議が地方ソビエト機関にあてた指令で指摘されたように、まだまだ「地方ではさまざまな官庁間の調和された活動が欠けているということが——経済建設をはばむ大きな弊害の一つ」⁽²⁸⁾となつていた。したがって地方経済協議会の任務は「この不調和をとりのぞき、地方諸機関の自主性をのばすこと」⁽²⁹⁾とされたのである。1921年6月には労働国防会議のもとに、こうした経済協議会が州、県、郡、地区から郷および村にいたるまで設置され、地方経済協議会網が整備されるにいたつた。この編成がえによつて、「地方の経済機関の調和した、生き生きとした、創意的のある、官僚主義的な狭隘さから解放された、しかも精確な」⁽³⁰⁾活動が保障できると考えられたのである。それはネップの諸条件に対応した地方諸機関の権限の拡大であり、その発意と創意を高める措置であつた。かくして、1920年末から21年にかけて労働国防会議は国民経済全体の計画的調整機関としてその機能を拡大する一方、BCHXの经济管理機関＝工業人民委員部への転化は一段と進んだのである。そしてこの転化を決定的なものにするのが、1921年2月の中央計画機関、すなわち国家計画委員会（ゴスプラン）の創設であり、3月の部門別計画委員会の設置であつた、ことを指摘しておかなければならない。⁽³¹⁾

(二)

すでにみたように、1920年末には国民経済全体の計画化と調整の機能が労働国防会議に

(28, 29) 『レーニン全集』, 邦訳, 第32巻, 414ページ。

(30) Директивы КПСС и ..., том 1, стр. 243.

(31) См. О. Е. Туманян, Развитие планирования в СССР, 1958, стр. 51.

集中されていた。当時は経済計画化といっても、計画化の物質的基礎は未成熟であって、単一の国民経済計画の作成をめざしながらも、部分的な生産計画や建設計画の作成に終始していた。それだけに「国民経済の統一性」をもとめる努力も強かったといえよう。これらの部分的な諸計画を調整し統一して単一の国民経済計画を作成するには、各種の経済諸機関の計画活動を調整する特別な単一の中央計画機関の必要性がでてくるのは必然的であったといえる。1921年2月に労働国防会議のもとに設置された国家計画委員会（ゴスプラン）が、この要求にこたえたものであった。

単一の中央集権の計画機関の創設過程を考察するにあたって、注意すべきなのは、レーニンのこの問題にかんする構想である。すなわち、レーニンはクルジジャンフスキーに宛て、「電化計画をぬきにして、すべての『計画』（すべての『計画委員会』にも、『計画綱領』にも）なんの価値があるだろうか？ なんの価値もない。」と書き送り、さらに単一計画機関とゴエルロとの関係について「本来から言えば、ゴエルロこそ人民委員会議付属の単一の計画機関となるべきだが、この件はそんなに一本調子に大きざっぱにはいかないだろうし、そうしては正しくもあるまい」とのべ、単一計画機関の問題を解決するにあたっての原則とその困難を指摘していることである。それだけにとどまらず、かれは単一計画機関の創出の具体的な3つの方法を考えていた。すなわち、その一つは「小人民委員会経済部」に協議権をもったゴエルロ代表を入れる。第二案は「ゴエルロを人民委員会議付属の常設委員会とする」。第三案は「すべての人民委員部に付属したすべての計画委員会をゴエルロと結びつけ、同格にする」⁽³⁴⁾などである。このように、レーニンは単一計画機関の創設にあたってゴエルロとの関係をどれほど重要視し、ゴエルロを基軸にした計画委員会でなければ、いかなる計画委員会といえども意味のないものであると考えていたことがわかる。

しかるに、1921年2月にはゴエルロから一応きりはなしたかたちでゴスプランが創設されるにいたるのである。われわれは、単一計画機関の創設の問題をこのようなかたちで解決することに踏みきるまでのレーニンの考えの推移を十分に追うことができない。しかしこの問題を解く鍵を与えてくれるものがないとはいえない。その第一は、「国家計画委員会条令」第1条にのべられたゴスプラン設立の理由・目的である。すなわち「第八回ソビエト大会が採択した電化計画にもとづいて単一の全国家経済計画を作成し、この計画の実施

(32), (33) 『レーニン全集』, 邦訳, 第35巻, 507ページ。

(34) 同上, 第35巻, 507-508ページ参照。

を全面的に監督する」こと⁽³⁵⁾を Gosplan 設立の目的としていることである。これは、Gosplan が Goelro 計画にもとづく単一経済計画の作成と実施にあたる中央計画機関であって、Goelro と Goelro 計画を基礎にせずしては存在しえないことを意味している。したがって、第二に、はやくも 1921 年 6 月に Goelro が Gosplan のエネルギー部のもとに吸収・廃止された⁽³⁶⁾という事情がそれをうらづけていることである。これらのことから、Goelro とその計画に画期的な意義を認め、Goelro を基礎とした単一計画機関の創設というレーニンの構想は、そのまま Gosplan 創設の基礎に置かれ、実現されたといえるのではなからうか。

さて、こうして創設された初期の Gosplan は次のような任務をもった。⁽³⁷⁾

- a) 単一の全国家経済計画、その実施の方法と順序の作成
- b) 国民経済全部門にわたる各部局および州（経済）組織の生産プログラム、ならびに計画上の提案の検討と全国家計画との調整、および作業順序の確定
- c) 国家経済計画の実施に必要な知識の発展と研究の組織化、また要員の利用と養成にかんする全国家的性格をもつ措置の作成
- d) 国民経済計画にかんする、その実施の方法とそれに応じた労働組織の形態にかんする情報を広範な住民に宣伝する措置の作成

このように、Gosplan の第一の基本的な任務は、Goelro 計画を基礎にした国民経済全体の単一長期発展計画の作成であった。そのため、Gosplan は部門別原則と機能原則で設置された多くの部局と小委員会からなる機構をもった。すなわち、当面の計画上の提案を行う小委員会、エネルギー部、農業部、工業部、運輸部、物的資源の計算と分配および労働組織にかんする小委員会、および外国貿易と利権にかんする小委員会などがそれである。⁽³⁸⁾

しかし、単一の国民経済計画化は部門別に作成されることだけでなく、地域別原則によっても作成されなければならない。そのためには部門別の計画委員会と地域別の計画委員会⁽³⁹⁾が Gosplan の下級計画委員会網として形成されることが必要であった。そうして、部門別および地域別のそれぞれの計画委員会で作成された経済計画を中央計画機関であるゴ

(35) Директивы КПСС и……, том 1, стр. 203.

(36) См. 40 лет плана ГОЭЛРО, стр. 335.

(37) Директивы КПСС и……, том 1, стр. 203.

(38) См. Г. М. Сорокин. Планирование народного хозяйства СССР, 1961, стр. 258.

スプランに集中し、調整してこそはじめて単一経済計画を作成することができた。ところが、初期の Gosplan にはこのような計画委員網が不完全にしき整備されていなかった。部門別の計画委員会網は Gosplan 創設直後に一応整備されたが、「地方経済諸機関との連絡がすべて欠けていた⁽³⁹⁾」という状態がしばらく続き、地域別計画機関網の形成がおくれたのである。

それでは、地域別および部門別の計画機関がどのような過程を通して形成され、Gosplan のもとに編成されていったか、いかに言えば、Gosplan を中心とする社会主義計画機関体系の形成過程を概括しておこう。

1921年2月の Gosplan 条令では、Gosplan はその基本的任務の一つとして、経済部門別の各部局と州経済機関が作成する生産プログラムと計画上の提案を検討し、全国家計画との調整を行わなければならないかった。ところが、すでにみたように、この任務の遂行を保障できるような経済部門別および地域別の計画委員会を構造的に整備していなかった。そのうえ、部門間の連絡・調整を行う数多くの部門間委員会や人民委員部付属の常設会議があって、機関の平行性と不調和を生み、また機構のいたづらな膨張をもたらしていた。これらの欠陥をとり除き、「各部分の正しい相互関係をつくりだす」目的で、1921年3月の人民委員会議令「計画委員会について」によって、経済部門別の計画委員会が従来⁽⁴⁰⁾の部局間委員会と常設会議にかわって設けられたのである。すなわち、農業人民委員部のもとに農林総合計画委員会 (Земплан) が設けられ、また工業では労働国防会議の中央生産委員会を改組し、工業発展総合計画の作成と鉱工業の全部門の生産プログラムの検討にその任務をかぎって、VSNH のもとに中央計画委員会 (Промплан) が設けられ、さらに建設業では VSNH のもとに建設総合計画の作成を任務とする中央総合計画委員会 (Стройплан) が設置されるなど、運輸業、燃料工業にもそれぞれトランスプラン (Трансплан)、トププラン (Топплан) が設けられ、分配、貿易、財務、原料、調達をふくむ全部門に計画委員会がつくられたのである。ここで注目されるのは、「グラフィズム制度の頂点」といわれた利用委員会が VSNH から労働国防会議のもとに移され、燃料を除く物的資源の諸人民委員部への配分計画を決定する権限だけが与えられたことである。

こうして経済部門別の計画委員会網が形成され、計画調整活動にみられた部門間の不調和を排除する基礎をつくった。

(39) F. ボロック、『ソヴェト連邦計画経済史論』、森谷訳、1932、316ページ。

(40) См. Директивы КПСС и……, том 1, стр. 217.

ついで1921年6月には、すでに指摘したように、ゴエルロが Gosplan に吸収・廃止され、また地方経済協議会網が形成された。しかし、この地方経済協議会は計画化の機能をもっていなかった。たとえば、州経済協議会(Областное экономическое совещание; ОЭС)についてみると、それは州内のいくつかの県経済協議会(Губерное экономическое совещание; ГЭС)と地方経済諸機関の活動の指導と調整、人民委員部が採択した諸計画の検討と調整および実施の監督などを任務とするにすぎない⁽⁴¹⁾、いわば地方における経済諸機関の全般的な調整機関にすぎないものであった。

ところが、地域別の計画機関網の形成の問題は、これらの地方経済協議会に経済計画化の任務を与えることによって解決されることとなった。それは、部門別の計画機関網ができてから1年3カ月後、地方経済協議会ができてから1年後の1922年6月の「州計画委員会条令」によってである。この条令によって州経済協議会(ОЭС)のもとに州計画委員会(Облплан)が設置された。Облпланは、諸官庁の州機関や県計画委員会(Губплан)の協力をえて、国民経済全体の総合計画を作成する資料を Gosplan に提出するため、Gosplan と州経済協議会の指示にもとづいて州経済の長期と短期の計画を作成し、州内部の地方分権化の諸問題を研究しなければならないとされ⁽⁴²⁾た。こうして州経済協議会は地方における最高の計画機関となり、ここに地域別の計画委員会網が完成されたのである。

かくして、「Gosplan と地方計画機関、人民委員部と部局の計画委員会は、ソビエト国家が戦争から平和的な経済建設への移行を完了した時期に、経済戦線において資本主義にたいする決定的なたたかひが展開された時期に創設されたのである⁽⁴³⁾。」そして、Gosplan を基軸にし、地域別と部門別の計画委員会網を基礎にした中央集権的な計画機関体系の完成は、1922年6月の新 Gosplan 条令において確認されることとなる。

新 Gosplan 条令の第2条には次のように確認されている。「Gosplan はその活動においては、経済関係人民委員部(財務人民委員部と内務人民委員部を含む)の計画委員会、および Gosplan の事前の指示にもとづいてソ連邦のそれぞれの経済部門と州別に計画を作成しその最終的な報告を労働国防会議の承認をうるために Gosplan に提出する州

(41) См. Там же, стр. 245-246.

(42) См. Там же, стр. 341.

(43) И. А. Гладков, Очерки по истории народного хозяйства СССР, сборник статей, 1959, стр. 19.

計画委員会に依拠する⁽⁴⁴⁾と。したがって、ゴスプランの任務も拡大され、単に長期および短期の国民経済計画を立案するだけでなく、生産計画も国民経済全体の調整計画も作成しなければならなくなったのである。

ここにゴスプランは、地域別および部門別の計画委細網を完成し、単一の中央計画機関として社会主義的な中央集権的計画機関体系を形成するにいたった。このように機構的にも整備され、かつ大きな任務と権限をもったゴスプランは、それ以後、年度統制数字と五カ年の長期国民経済発展計画の作成を通じて、国民経済全体の計画化を一手に集中した中央計画機関としてその役割を高め、その地位を強化していくのである。

(三)

ここでは、われわれは国民経済の復興期と社会主義工業化期のゴスプランを中心とする計画機関体系とその活動を考察するにさきだち、前述したように、工業人民委員部化したとはいえ、国有工業の計画・管理・指導の権限を握っていた BCHXが、新しい経済的条件にどう適応し、発展していったかを、工業計画化の機能を中心に管理制度の改革に沿って簡単に考察することにしよう。

周知のように、新経済政策（ネツプ）による国民経済の復興は1921年の第十回党大会からはじまる。食糧徵発制から食糧税への移行は、農業の急速な復興と、それにもとづく農業からの食糧、原料および燃料などの供給による工業の復興を予定したものであった。商品・市場関係の利用を基礎にして労農同盟を強化し、全国国民経済の復興と社会主義の物質的・技術的基礎を建設するという新しい経済的・政治的課題を遂行するには、戦時共産主義の時期に形成された極端な中央集権的工業管理の組織形態は桎梏となった。したがって、ネツプの新しい条件のもとでは過度の集中化とグラフキズム制度の掃からはじまる工業管理制度の改組によって、地方機関や企業の創意性と大衆の創造的なイニシアチブを發展させることが第一に必要とされた。そのために、民主集中制原則の正しい適用にもとづく新しい工業管理制度の確立がもとめられたのである。

このような工業管理制度確立への第一歩をなしたのは、1921年8月の人民委員会議指令と労働国防会議決定であろう。

まづこれらの決定の基本的内容をみると、それまでの単一の中心からの一元的な国有企

(44) Директивы КПСС и ..., том 1, стр. 342.

(45) См. там же, стр. 342.

業の指導をなくすために、BCHX のグラフィキとツェントリイを廃止し、それにかわって各工業部門別の総管理局を組織し、そして国有工業企業の直接的管理はソブナルホーズが行い、ソブナルホーズは経済計算制原則にもとづいて組織された国営トラストを通じて企業を指導する、というものであった。⁽⁴⁶⁾

国有企業の基本的な組織形態はトラストであった。だから直接経営にかんする機能はすべてトラストに移り、BCHX には調整と一般的指導の機能だけが残されているにすぎなかった。したがって、「トラスト化は新しい管理制度の基本原則（実際の機能の非集中化のもとでの計画的指導と調整の集中化）の実現形態⁽⁴⁷⁾」といわれたのである。

その後、1922年2月にはシンジケート化がはじまり、それまでトラストがもっていた供給・販売の機能をシンジケートに移譲することによって、トラストは生産の組織化と管理に集中することができるようになった。

したがって、グラフィキズムの廃止と部門別総管理局の設置、ソブナルホーズの権限の拡大とトラスト化という一連の措置は、ネップの無政府的な市場条件のなかで、企業に密着した、機能的な管理と指導を保障することにその目的があったといえよう。

ところが、1922年のソビエト連邦の成立にともなう BCHX の改組は、このような新しい管理制度を確認するだけにとどまらず、いっそうの改善措置をとるものであった。

1923年11月の「最高国民経済会議令」によると、トラスト（企業）は全連邦所属トラスト、連邦共和国所属トラスト、および地方所属トラストに分割され、BCHX は全連邦の重要性をもつ国有企業（燃料、金属、軍事などの工業企業）を直接に管理し、これらの企業の生産計画と財務計画を作成・遂行するだけでなく、連邦共和国所属トラスト（皮革、食品などの企業）を指導・管理する連邦共和国ソブナルホーズの活動をも指導しなければならない任務があたえられた。そして、これらの任務を遂行するために、BCHX の機構が再編成されることになった。すなわち、経済総管理局（ГЭУ）および国有工業中央管理局（ЦУГПРОМ）の二つの機関が設置されたのである。国有工業中央管理局は、トラスト企業にたいし機動的な管理を行うために、工業部門別の管理部をもち、国有企業の固定設備の管理やその活動全般の監督を行う機関であった。だが注目しなければならないのは、経済総管理局であって、それは連邦共和国ソブナルホーズを指導し、全般的な工業政策を

(46) См. там же, стр. 254-261.

(47) Советское народное хозяйство в 1921-1925 гг., 1960, стр. 105.

(48) См. Директивы КПСС и ..., том 1, стр. 413-417.

立案し、長期と短期の生産計画を作成するという主要な任務をもっていた。このことは、経済総管理局が BCHX のなかでの実質的な計画委員会の地位を占めていたことを示すものである。

しかし、国有工業にたいする BCHX のこのような計画・管理方式は復興期末までの30年しか続かなかった。その主要な理由をア・バイコフは次のように説明している。「30年間(1923～6年)の経験により、管理、計画化および規制の機能を経済総管理局と中央管理局とに分配すると、工業生産発展の計画的規制を強化するという本来の課題を達成するさまたげになることがわかった。計画的規制は全国的重要性のある工業にだけしか及ばず、共和国工業や、ことに県や地方の工業の発展は計画的統制の外にぬけてしまったのである」と。⁽⁴⁹⁾

もちろん、共和国や地方所属の工業企業を計画的に規制できなかったという欠陥は、単なる計画・管理機構上の原因だけで生れたものではなかった。たしかに、1923年の第十二回党大会では、単一の年度計画を作成する問題を当面の実践的課題として押しだされていたが、復興期が部分的な部門計画に終る単一計画化への準備的段階であったことにもその原因の一端があったことは後に考察するところである。

さて、1925年末における国民経済の復興の完了は、同時に社会主義工業化への移行のはじまりであった。社会主義工業化は、重工業の優先的発展のもとに国民経済全体の技術的再装備を行い、社会主義の物質的・技術的基礎の創出を旨とするものであったから、そのためには、すべての物的資源、財的予備および労働資源を動員する必要があった。1926年秋の BCHX の改組は、このような要請にこたえたものと位置づけられよう。

1926年の工業管理組織の改革がめざした主要な方向は「最高国民経済会議の諸機関と地方におけるその機関の部門分割の強化」といわれる特徴をもったものであった。すなわち、かつての中央国有工業管理局にかわって、8つの各工業部門別総管理局〔グラフク〕（金属・軍需・繊維・化学・電気技術・木材・製紙・農業機械・食品・鉱山・燃料・地質調査）と皮革工業および印刷工業の2つの工業委員会が設けられた。⁽⁵²⁾ これらのグラフクは全連

(49) A. バイコフ、『ソヴェート同盟の経済制度』、邦訳、144ページ。

(50) См. КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, ч. 1, 1954, стр. 693.

(51) Т. И. Понизов, Управление промышленным производством СССР, 1963, стр. 81.

(52) См. Экономическая Жизнь СССР, 1961, стр. 167.

邦的規模での年度および長期計画の作成、基本作業と新しい作業建設プログラムの作成、全工業の全般的調整、トラストおよびシンジケートの活動の監督などを任務とした⁽⁵³⁾。しかし、これらのグラフクや委員会の活動を調整する必要がでてきたので、やがて従来の総管理局（ГЭУ）にかわって組織された経済計画管理局（ПЭУ）がその任務にあたることになった。計画総管理局はグラフクの活動を統一し、「年々の生産計画と工業建設計画を起草すると同時に、いっそう長期にわたってシンジケートの活動をいっそう厳格に管理するための『展望』計画を起草すること⁽⁵⁴⁾」をその任務としたのである。

このような部門別工業管理原則は連邦共和国 ВСХЗ などの権限の拡大にみられる地域原則の強化と結合して、この時期の計画・管理制度改善の特徴をなしていた。だが、この新しい工業管理制度も3年にして改革されねばならなかった。それは第一次五年計画の実施による社会主義建設の新たな課題にこたえなければならなかったからである。

1929年12月の改革は、従来のソ連邦 ВСХЗ の総管理局（グラフク）と委員会を廃止し、シンジケートを基礎に工業部門管理の独立採算機関である企業合同（Объединение предприятий）を設けさらに、工業企業を「工業管理の基本的環」としてその相対的な独自性を高めることを基本的な内容とするものであった⁽⁵⁵⁾。この改革はソ連邦の工業管理制度史上きわめて重要な意義をもつものであったことを指摘するとどめ、ここでは計画機能にかんする基本的特徴についてのべるにとどめたい。

この管理制度の改組の結果、企業合同が生産の計画化、基本建設の計画化と指導・販売・調達組織化と指導などの任務をもち、また ВСХЗ は「下部機関にたいする日常的な干渉」を止め、もっぱら「工業の発展とその技術的改造のための生産・財務計画の作成、各工業部門の活動の調整、短期計画化と工業の調整の分野における重要指令の作成、およびその遂行の監督⁽⁵⁶⁾」に注意を集中させることになった。

ところが、その後ますます部門別の企業合同の分割がすすみ、1931年6月に重工業で32を数えるにすぎなかった企業合同が1932年秋には78に増加していた⁽⁵⁷⁾。このような部門別合

(53) См. Построение фундамента социалистической экономики в СССР, 1926-1932 гг., 1960, стр. 37.

(54) А. Байков, 前掲書, 144ページ.

(55) См. Директивы КПСС и ..., том 2, стр. 126.

(56) Директивы КПСС и ..., том 1, стр. 131-132.

(57) См. Построение фундамента социалистической экономики в СССР, 1926-1932 гг., стр. 40.

同の分割は必然的に管理組織をいたずらに膨張させずにはおこななかった。それは社会主義工業化の発展によって企業の数が増加したことや、企業間の質的な差違が、あるいは全国的な分散が合同の側からの指導を困難にしたからであった。⁽⁵⁸⁾

こうして、企業数が増加し、企業合同自体が多数に分割されていった経済的条件のもとでは、企業合同は生産物の販売・調達にも、物財・技術供給にも統一した管理・指導を行わず、生産の計画化や基本建設の計画化と指導という主要な任務を十分に果すことができなくなったのも当然であった。

これらのことから明らかなように、社会主義工業化の成功で一段と増加した工業部門と企業活動全般を BCHX という一つの中心から指導・管理を行うことが不可能となっていたのである。したがって、1930年代の BCHX の諸人民委員部への分裂は必然的なものであった。すなわち1931年12月の決定が BCHX から軽工業人民委員と製材人民委員部を分離して独立した人民委員部としたことから始まり、翌1932年には BCHX 自体が重工業人民委員部に解消し、その後の「細胞分裂」の新しい核となった。こうして1936年には国防人民委員部が、1937年には機械製作人民委員部が分離し、ついに1939年末には6つの連邦・共和国人民委員部と15の全連邦人民委員部を数えるにいたり、ここに部門別管理方式が完成するのである。

以上の考察から明らかなように、ネップ初期にはすでに工業人民委員部に変貌していた BCHX は、復興期と社会主義工業化期の国有工業にたいする計画的統制と管理の任務ならびに権限を集中しながら、各発展段階に適応してその機構を再編し改善してきた。BCHX が工業諸人民委員部への細分化を開始する1930年代のはじめまでの国有工業の計画化と調整にかんする機関の発展には2つの段階があった。けれども1923年の経済総管理局は全般的な工業政策と長期および短期の計画作成を担当したが、その計画的統制は全連邦的な重要企業にしか及ばなかったし、1926年の改組では経済総管理局にかわって設けられた経済計画管理局は年々の生産計画と建設計画を作成したが、総管理局(グラフク)の廃止から企業合同の形成、その分割および総管理局(グラフク)の復活と進展するなかでは、BCHX は工業計画化の機能を十分に果しえずに、諸人民委員部に解体していったといえよう。こうして部門別人民委員部の完成とともに新しい部門別の計画機関体系が再編成されていくのである。

(58) Там же, стр. 40

(四)

国有工業の計画・管理機関で Gosplan のもっとも重要な部門別計画機関の一つをなしていた BCHX の推移についてはすでに考察した。それでは、Gosplan そのものは復興期および社会主義建設の新しい事態にどう対応し、国民経済全体の単一の総合的計画化という課題を五カ年計画の作成とその遂行の成功のうちに達成することができたのであろうか。

1921年2月に Gosplan が創設されて以来、1922年6月までの間に Gosplan 自体が地域別および部門別計画機関網を下級機関として編成し、社会主義的な中央集権的計画機関体系の実体を形成していった過程はすでに明らかにしたところである。周知のように、1922年の Gosplan が経済関係人民委員部の計画委員会と州計画委員会に依拠して長期と短期の経済計画だけでなく、国民経済全体の生産計画も調整計画をも作成するというきわめて大きな任務をもち、ネップに対応した任務と機構をととのえた。

ところが、ソビエト連邦の成立によるロシア・ソビエト共和国 Gosplan のソ連邦 Gosplan への編成替え (1923年8月) は国民経済全体の単一計画化という最重要課題を従来以上に強く押し出すことになり、それにもなつて Gosplan の任務も拡大され、その機構も改組されることになった。すなわちソ連邦 Gosplan の基本的任務は、(1)ソ連邦に加盟している各連邦共和国の国民経済計画を調整し、単一的全連邦長期経済計画と短期計画を作成すること、および単一の連邦計画の遂行を系統的に監督し、国民経済全体を調整すること、(2)諸官庁が人民委員会議や労働国防会議にもちこむ経済問題や財政問題にかんする重要法令と決定に結論をあたえること、(3)貨幣流通、信用、銀行業務にかんする基本問題を検討すること、また年度予算を検討し、人民委員会議に提出すること、⁽⁵⁹⁾ などであった。第一義的な任務である全連邦の単一経済計画の作成のため、Gosplan の機構を従来の経済部門別から機能別に改組された (実際には依然として部門別のまゝであったといわれる。) また幹部会とならんで3つの部局、すなわち長期計画の作成にあたる復興部、部門別の生産プログラムを作成する生産部、商業、貿易、予算、財政などの分野で計画活動をする経済部が設置され、各部の議長に Gosplan 議長代理の資格が与えられた。⁽⁶⁰⁾

他方、連邦共和国 Gosplan は各経済部門と州の計画を作成し、ソ連邦 Gosplan に提

(59) См. Директивы КПСС и..., том 1, стр. 406.

(60) F. ポロック、前掲書、333-335ページ参照。

出しなければならなかった。またすでにのべたように、1923年に BCHX の創設にさいして設置された経済総管理局 (ПЭУ) の工業計画委員会 (Промплан) が、さらには1926年にそれにかわって設置された経済計画管理局 (ПЭУ) が全般的な生産計画と工業関係予算を、とくに連邦計画の一部としてその長期と短期の計画案を作成し、ゴスプランに提出しなければならなかったのである。⁽⁶¹⁾

こうして、ゴスプランを頂点とする計画機関体系は、復興期と社会主義工業化期の直接的計画化分野の拡大に応じて、その任務と機能は一段と強化され、実際の計画化活動を通して組織的な整備を受けていくのである。

ではここで、ソ連邦ゴスプランの初期の計画活動に目を移し、その2・3の特徴を明らかにしておこう。ソ連邦ゴスプランが最初に着手した仕事は1925/26年度国民経済発展年度統制数字案の作成である。ゴスプランがこの作成作業開始した1925年4月ごろには計画化の分野では単一計画化への移行の条件がしだいに熟しつつあった。つまり、1924/25年に部門計画化の分野で重要な成功がみられ、しっかりした年度予算が作成されたこと、調達の全分野に計画原則が適用されたこと、それから複雑な銀行体系にも計画化が行なわれたことなどがそれであった。⁽⁶²⁾ このような諸条件を背景にして「1925年4月に統制数字作成のための特別委員会がゴスプラン内に設置された。そしてこの委員会は驚歎すべき労働強度をもってほとんど4カ月でその任務を完了」⁽⁶³⁾ することができたのである。

だが、作成された1925/26年度統制数字は、最初の年度統制数字として「部門計画の準備においても、計画化方法論の形成においても意義をもつものであった」⁽⁶⁴⁾ にもかかわらず、欠陥と誤算もまた多かった。わけても当時ゴスプランの指導的理論家であったスミルガ、バザーロフ、グローマンらが「社会化問題、私的資本主義的諸関係の抑制の方針にたいして誤った態度」⁽⁶⁵⁾ をとったことが主要な欠陥であった。なぜなら、このような方法論上の「誤った態度」が「穀物調達、輸出入、通貨および信用の諸計画の誇張、またこれと関連した工業発展と基本建設プログラムの誇張にあらわれた経済の計画的指導における失敗」⁽⁶⁶⁾

(61) См. Правовые вопросы планирования промышленности в СССР, 1964, стр. 68.

(62) См. Г. М. Сорокин, Планирование народного хозяйства в СССР, стр. 159.

(63) F. ボロック, 前掲書, 342ページ。

(64) Г. М. Сорокин, Планирование народного хозяйства в СССР, стр. 163.

(65) Там же, стр. 161.

(66) Директивы КПСС и ..., том 1, стр. 157.

をもたらせ、当時の経済的な困難をいっそうはげしくしたからである。

とはいえ、それにもかかわらず、1925年/26年には、BCHX が基本建設計画と36部門の計画作成にもとづいて総合工業計画を作成しており、またゴスプランが36部門計画を採択し、労働国防会議が一般計画、基本建設計画、各部門計画を確認するなど、工業計画が一段と強化されたことも見逃せないだろう。

さて、1926/27年度統制数字の作成にあたって注目されるのは、この年度統制数字の作成に各連邦共和国と諸官庁が参加して種々の改善が加えられたにもかかわらず、1925/26年度統制数字作成の誤った方法論を基本的に受けついでいたことである。したがって、それは1925/26年度統制数字とともに政府の承認が得られなかったのである。

この時期のゴスプランは、文字通り、ソ連邦の中央計画機関として膨大な計画機関網の頂点に立って、国民経済全体の単一計画化の任務にあたっていた。それは、F・ポロックが1926年当時のゴスプランの状態について次のように説明していることからもうかがえる。

「ゴスプラン創立の際これを構成していた20余人の専門家から発展し、今や全連邦を包括する一網の諸機関を有する一団が出来あがっていた。連邦ゴスプランの外に6つの連邦共和国（「共和国立」）ゴスプランが数えられた。それらがいかに重要なものであるかは、最大の共和国計画委員会たるロシア社会主義連邦ソビエト共和国計画委員会が950人の協力者を有し、12の州計画委員会、3つの自治共和国ゴスプラン、42の県計画委員会、43の郡計画委員会を包括するものであったことを聞くならば想像できる。」⁽⁶⁷⁾そして、1927/28年度統制数字の問題がでてくる1927年中葉のソ連邦ゴスプランの機構はおおよそ次のごとくであった。すなわち、ソ連邦ゴスプランは、(1)6つの連邦共和国ゴスプラン、(2)4つの全連邦人民委員部（外務、陸海軍、交通、郵便電信の各人民委）の計画部門、(3)5つの総合人民委員部（労働、財務、BCHX、中央総管理局、商業の各人民委）の計画部門⁽⁶⁸⁾を有し、国民経済計画化にかんする一切の任務と権限を集中していたのである。

ところで、1927/28年度統制数字の作成についてみれば、この統制数字の作成から党中央委員会が直接計画化の問題に参加するようになったことが注目される。つまりソ連邦ゴス

(67) См. Г. М. Сорокин, Планирование народного хозяйства в СССР, стр. 165.

(68) F. ポロック、前掲書、350ページ。

(69) F. ポロック、前掲書、369-373ページ参照。

プランが1927年9月に政府に提出した年度統制数字案は事前に党中央委員会が決定した1927/28年度統制数字にかんする経済指令を基礎にして作成されたのである。計画作成への党の直接の参加は、それ以後ゴスプランが年度計画および長期計画の作成活動を党中央委員会と党大会が決定する計画作成指令にもとづいて行なうようになったそもそもの端緒となったものであり、重要な意義をもつものであった。さらにこの年度統制数字の決定的な意義といえは、なんといってもそれまでの統制数字が単なる予測であり、指令にすぎないものであって計画遂行者を何んら拘束しなかったのとはちがって、一般的な方向づけだけでなく、諸官庁にとって義務的なものとなった、ということにあったし、また実際の生産・財務計画と国家予算を基礎にして作成され、「年度国民経済計画の性格にますます近づき」⁽⁷⁰⁾、統制数字が単一の国民経済計画に転化していく先駆的な役割をはたした、ということであろう。

こうして、1927年の第十五回党大会で採択された第一次五カ年計画作成指令は、このような性格をもった1927/28年度統制数字をステップにして、1929年の第五回ソビエト大会と第十五回党協議会で1928/29—1932/33年度ソ連邦国民経済発展第一次五カ年計画として具体化し、社会主義建設の最初の単一国民経済計画として結実したのである。

さて、五カ年計画にかんする諸問題はここでの問題ではないので、計画化機構の問題にたちもどろう。周知のように、1930年代の管理形態は BCHX の解体と部門別人民委員部の形成による産業部門別管理方式であって、それは社会主義工業化の結果発生した多数の新しい工業部門に相応した計画・管理の形態であった。人民委員部の細分化は第2次五カ年計画の末期に軽工業人民委員部、製材人民委員部、重工業人民委員部、国防人民委員部食品工業人民委員部および機械製作人民委員部の6つの数えたものにすぎなかったが、第3次五カ年計画期にはその極に達した。すなわち1939年には重工業人民委員部は7つの人民委員部（石炭、石油、製鉄、非鉄金属、建設資材工業、発電所、電気工業、化学工業）に、機械製作人民委員部は3つの人民委員部（一般機械製作、重機械製作、中型機械製作）に、国防人民委員部は4つの人民委員部（航空機工業、造船、弾薬、兵器）にそれぞれ分割されたのである。

このような多数の部門別人民委員部が形成されると、当然各人民委員部の計画機関が作成する部門計画を調整し、単一国民経済計画を作成する中央計画機関としてのゴスプラン

(70) Построение фундамента социалистической экономики в СССР, 1926—1932 гг., 1960, стр. 47.

の役割を強化することが必要となった。それは人民委員部が分割されるまでは、人民委員部内部で行え得た部門間の調整を、人民委員部が細分化した条件のもとでは、単一計画を作成する中央計画機関で行なう以外にないからである。したがって、部門別の管理方式の強化は計画活動の中央集権化をいっそう強化することとなったのである。それは1937年に人民委員会議のもとに、特別国家機関として経済会議（Экономсовет）が創設され、諸人民委員部の活動調整にあたることになったし、翌1938年には、新しいソ連邦国家計画委員会条令が承認され、 Gosplan は労働国防会議付属機関から人民委員会議付属機関となり中央計画機関としての地位を強化したことにあらわれていた。

1938年の新 Gosplan 条令における Gosplan の機能と主要な任務は次のようなものである。⁽⁷²⁾

第3条（地位と主要な任務）

(イ) 国民経済の見通し計画、年度計画および四半期計画を作成し、かつソ連邦人民委員会議の審議に供する。

(ロ) 諸人民委員部、ソ連邦および連邦共和国の諸行政機関によって作成された見通し計画、年度計画および四半期計画にたいするその結論を、ソ連邦人民委員会議に提供する。

(ハ) ソ連邦の国民経済計画の遂行を監督する。

(ニ) ソ連邦人民委員会議の指示にもとづき、あるいは自主的創意によって、社会主義経済の諸問題を研究し、かつ立案する。

(ホ) 特殊な経済問題の解決のために専門委員会を任命する。

(ヘ) 社会主義的計画化の方法論の諸問題を研究し、かつソ連邦人民委員会議に承認をもとめる。

(ト) ソ連邦における社会主義的計算および統制を指導する。

第4条（任務）

Gosplan の主要任務は、ソ連邦国民経済の内容において、諸経済部門の発展における正しい均衡の維持を保障し、かつ不均衡の発生を阻止するために必要な諸対策を講ずることである。Gosplan は、ソ連邦国民経済計画における社会主義的生産の関連諸部門、すなわち採取工業および加工工業、農業、工業諸部門、運輸、および国民経済の活動を調整し、生産の増加と消費の増加を調整し、生産のために融資し、かつ生産原料を確保し、経

(71) См. О. Е. Туманян, Развитие планирования в СССР, 1958, стр. 113.

(72) シャルル・ベートルーム、『ソヴェト経済の構造』、大崎訳、1954、60ページ。

済的に不必要な遠距離輸送を解消する必要にもとづいて、諸企業の好適な地域的配置を実現し、原料諸資源企業をその生産物の消費の企業を接近せしめることを、その任務とする。

この「新ゴスプラン令」で注目すべきことは、ゴスプランの主要な任務の一つに経済諸部門の正しいつり合いを保障し、その不つり合いの予防措置をとることがあげられていることである。それは社会主義工業化の結果多数の新しい産業部門が生れ、かつ農業の社会主義的改造も完了し、社会主義生産関係が国民経済に全一的に支配して、直接的計画化のおよぶ範囲が国民経済の全部門に拡大した段階では、経済計画のなかで各産業部門のつり合いのとれた正しい関係を保障すること、そのために関連諸部門の活動を正しく調整することが、国民経済計画化とその遂行におけるもっとも重要な任務となった、ことを示すものである。けれども計画作成の過程で関連諸部門間の正しい調整を行ない、国民経済計画のなかで諸部門間の正しいつり合いをいくら保障できたとしても、計画遂行過程における点検活動を強化し、不つり合いの発生を未然に防ぐ適切な措置をとらなければ国民経済のつり合いのとれた発展を保障できるものではない。したがって、計画遂行過程を組織的に点検する任務が従来以上に重要性を増してくると、この分野でのゴスプランの義務が拡大し、新しい点検方式がとり入れられることになったのである。

それ以後第2次大戦の勃発までゴスプランは地域計画を改善するために機構上の改組、一従来の企業配置および地域計画化部にかわって10の経済地区別地域部と地域計画および企業配置総合部の設置⁽⁷³⁾があった他は、1938年に確立したゴスプランの計画機関体系に占める地位とその任務はかわらなかつたといえよう。

1930年代末に確立したソ連邦ゴスプランの計画機構とその任務は、国民経済のつり合いのとれた発展という社会主義計画化法則がその作用範囲を国民経済全体に拡大した事態を反映しており、また社会主義経済の単一国民経済計画の作成を基本任務とする中央集権的中央計画機関の完成という意味で、ゴスプランの発展史のなかで重要な段階を画するものであったといえるのである。

最後に、第2次世界大戦期のゴスプランの位置と計画化の問題に一言ふれておかなければならない。戦時の計画化は、一切の物的、財的および人的資源を国防のために総動員するという第一義的な要求から出発して、国民経済を軍事経済構造に改造する課題にこたえ

(73) См. О. Е. Туманян, Развитие планирования в СССР, стр. 112-113.

るものでなければならなかった。戦時の最初の計画化は、1941年の第3・四半期に予定されていた平時の経済計画にかわって作成された第一次戦時計画すなわち「動員国民経済計画」にはじまり、1941年第4・四期と1942年度の動員軍事経済計画によって国民経済の軍事経済への改造が推進されていく。

戦時計画化の基本的特徴は、計画化の極端な中央集権化にあった。なぜなら、中央集権的な軍事経済計画の作成と実施、きびしい節約制度のもとでの物的資源の計画的な中央集権的配分と再配分だけが、戦時経済体制の諸要求をみたしたからである。この極端な中央集権的計画化は、政府が従来のように年度計画を確認するにとどまらず、四半期別および月別生産計画および輸送計画をも確認するようになったことにもあらわれていた。それは四半期別および月別計画のような「短期間の計画こそが生産と分配の弾力性と機動性を保障する⁽⁷⁴⁾」ことができるという理由からであった。そのうえ、1941年6月に設置された国家国防委員会（Гоко）が「国家における全権力を集中⁽⁷⁵⁾」しており、ゴスプランが作成する動員国民経済計画を承認するだけでなく、計画活動を直接に指導し、軍事経済計画の遂行を系統的に点検する絶大な権限をもっていたのである⁽⁷⁶⁾。

したがって、戦時のゴスプランの地位は、国家国防委員会に直接に従属し、もっぱら純粋に計画作成だけを担当する中央計画機関にすぎないものであった。しかし、それは戦時の特殊な要請から生れた一時的な事態にすぎず、戦時の条件のもとでも基本的にはゴスプランの地位と役割はかわらなかったといえよう。

むすびにかえて

以上においてわれわれは、ソ連邦における社会主義計画機関体系の形成と発展の歴史過程を、とくに国家計画委員会（ゴスプラン）の生成・発展過程を軸に概括的な考察を行ってきた。そこで明らかになった点を要約すれば次のごとくである。

第一にソビエト政権初期に国民経済全体の計画的調整と計画作成の任務を集中していた最高国民経済会議（ВНХ）がこれらの任務を実現できずに、しだいに国民経済の管理機関に転化していったことであり、それに併行してゴエルロが創設され、それに計画化機能

(74) Там же, стр. 132.

(75) Директивы КПСС и ЦК ВКП(б), том 2, 1957, стр. 703.

(76) См. Правовые вопросы планирования промышленности в СССР, 1964, стр.

を集中しながら、ゴスプラン創設の基礎をつくったことである。その第二は、ゴスプランが創設されるとすぐにゴエルロを吸収し、それを基軸にすえたいえ、産業部門別および地域別の計画委員会網を急速に整備し、さらに復興期と社会主義工業化期の部分的な部門計画と年度統制数字の作成を通じてその任務と権限を強化し、その機構を拡充して単一経済計画の作成に当たったことである。第三に、1930年代に入ると BCHX の工業人民委員部への転化とその諸人民委員部への分裂は、社会主義工業化の成功による多数の産業部門の発生に対応した必然的なものであったが、それが計画化の分野では産業諸部門間の計画的調整活動をいっそう強化する必要性を生んだし、またそのことが社会主義的生産関係の全一的支配による直接的計画化の可能分野の拡大とあいまって、中央集権的計画化とゴスプランの強化を要求したことである。かくしてここにゴスプランは部門別・地域別計画機関網の頂点に立つ中央集権的計画機関としてその任務を拡大し、その権限を強化して社会主義計画機関体系の実体を完成したといえるのである。